

- ☆ 理事会開かる
- ☆ 友愛会が総選挙総括
- ☆ 民社ゆーすが総会

第25号 1997年1月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

「反日史観」の政党に国政を託すな

日本近現代史を悪逆非道と描き出す教科書。その洗礼を受けた政治家が、すでに国政の主導権を握る。今ほど危険な政治状況はない。

現在の政治状況を見るに、政治家の意識のあまりの低さを痛感する。行財政改革にせよ安全保障問題にせよ、政治家が本来のリーダーシップを発揮すべきときなのに、21世紀への展望は決して明るくない。これは日本人の精神的基盤となる自国の国柄、国家観、歴史認識という根源的なものに対する政治家・国民の恐るべき無理解に発する。

日本の近現代史に対する徹底的断罪は、戦後50年をまたいで今も余韻を残している。何も過去の影の部分に一切蓋をせよと言うのではない。ただ現在の価値基準をもって50年以上も前の自国の歴史を断罪するのは、あまりにも歴史に対する謙虚さを欠いた姿勢ではないか。反日マスコミや政界の「リベラル」勢力の一部が国家補償を叫ぶ「従軍慰安婦」問題の虚構性はだんだん国民にも分かってくる。にもかかわらず来春から使われる中学の歴史教科書は、全て慰安婦の強制連行に直接触れるか、それを示唆している。いまだに多くの日本人は、ある日突然朝鮮の一村に日本の警察や憲兵がトラックで乗りつけ、泣き叫ぶ娘を拉致したと思込んでいるのだ。実証的に検討を加えると、これらは全て立証ができない。第一に、新聞やテレビで報道された元慰安婦の証言は実にいい加減でとても信用できる内容ではない。第二に、強制連行があったのなら被害者を上回る目撃者がいるはずだが皆無だ。第三に、実行行為者として吉田清治という「私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行」という本を書いた人物がいる。しかし日本軍政史第一人者の秦郁彦千葉大教授が、現場とされた韓国・済州島に出向いて綿密な調査をしたところ、これが全くのウソであることが判明した。それに吉田氏自身が、「虚実取り混ぜて話を仕立てるのは新聞やテレビも同じではないか」と自らフィクションであることを認めているのだ。第四に、強制連行を企画・命令した日本政府の文書はただ一通さえも見つかっていない。(関連の書物として秦教授の「昭和史の謎を追う」下巻をお薦めする)

この「強制連行」という言葉が定着したのは平成5年8月の河野洋平官房長官(当時)の談話及び記者会見以来だ。ただし談話に添えて政府が出した資料集にこのことを裏付けるものは全くない。実証的根拠のない「強制連行」という虚構を報じ続ける朝日新聞などの社会的責任はきわめて重大だし、その端緒をつくった河野元官房長官も同様に売国的政治家と言わねばならない。元慰安婦の言い分や吉田

産経新聞論説委員
安村 廉

証言などの虚構のみしか視野に入れない日本断罪は、慰安婦問題を材料に反日史観を広める意図がある。東西冷戦の終結で、社会主義を礼讃し称号してきた勢力が、自衛隊解体・日米安保解消という「反国家的目標」に代わる目標、自己の存在証明として「反日史観—慰安婦強制連行」プロパガンダ等を展開しているのは明白だ。

そして問題は、日本の近現代史を悪逆非道と描き出す教科書と、それを使った戦後日教組教育の洗礼を受けた政治家が、すでに国政の主導権を握っていることだ。それは新たな自民党三役・内閣の顔ぶれを見れば一目瞭然だし、もっと典型的な集団が菅直人、鳩山由紀夫両代表が率いる民主党だ。彼らは今回の選挙公約の筆頭に従軍慰安婦やアジアに対する謝罪と国家補償を掲げ、「南京大虐殺」を紛れもない事実と決めつけた。これほど歴史の重みに対する謙虚さや政治家としての責任感を疑わせるものはない。実際、元慰安婦に対する勉強不足はかくも甚だしいし、南京事件に対する多くの実証的研究は「虐殺」と一刀両断できるものではないことを示している。民主党が本気で歴史的認識を政治争点にするなら、一片の公約だけでなく体系的な歴史観と国家補償の論拠、補償の対象範囲とその財源を堂々と国民に提示すべきだ。民主党はまた、明治以来の日本の歴史は全て間違いだったともしている。民主党がキャスティングボートを握るような政治状況は、絶対避けねばならない。自国の歴史に誇りを持たない政党に国政を託してよいはずがない。

こうした政界の精神的墮落からの脱却とよき伝統的価値観の復権は、自民党がすっかり社民党化してしまった以上、おのずと新進党が担うべきだ。今の政治情勢で私が一縷の望みを託したいのは、他ならぬ旧民社勢力しかない。その国家観、歴史観は中庸を得つつ一本筋の通ったものであった。にもかかわらず、旧民社党勢力が新進党内で埋没し、民主党との連携を進めるといふ。民主党は先人のなした功績に敬意を払わぬ戦後っ子のポピュリスト(迎合主義者)の議員集団にすぎない。旧民社党勢力がともに天を仰げる相手ではないのである。

11月12日 月例研究会より(要旨)

(詳細は月刊誌「改革者」2月号に掲載予定)

